

日米大学間交流にかかる文部科学省の取組

<平成23年度予算案における新たな取組>

○日米の協働教育プログラム開発に対する支援

- －ショートビジット、教養教育、ダブルディグリー、eラーニング等、日米の大学が協働して行う質の高いプログラムに対する支援
- －10程度のコンソーシアムに対して総額8億円の支援（5年間で想定）
- －本年5月に公募開始、10月を目途に選定予定

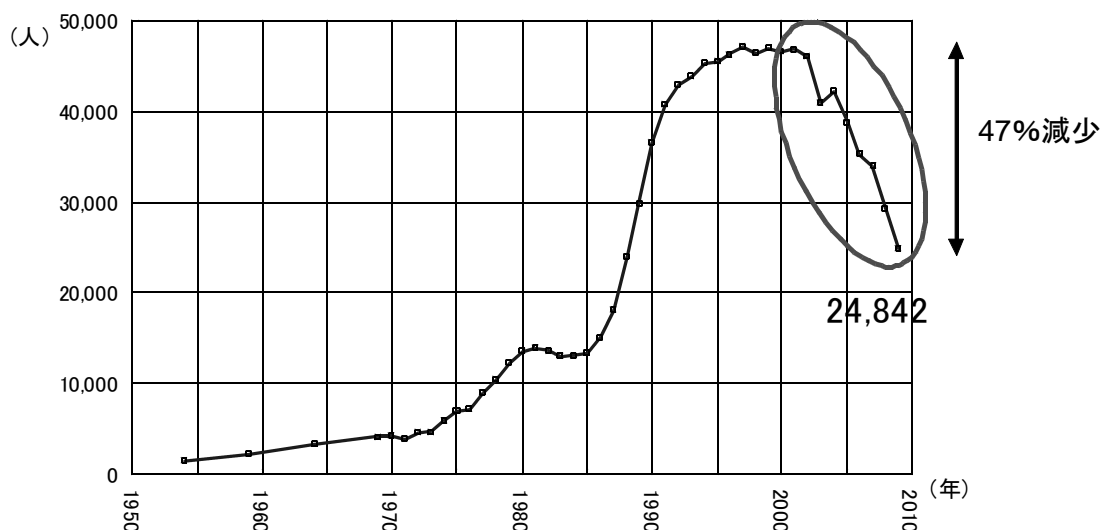
○OGiFT構想の推進

- －企業を中心に、日本人の海外留学を促進する奨学金構想を呼びかけ（文部科学省、外務省、経済産業省が協力）

<背景>

○米国への海外留学者数

→1997年の4万7千人をピークに、2009年には2万5千人まで急減



(出典：Open Doors(米国国際教育研究所))

○日米首脳会談（平成22年11月）

- ・オバマ大統領より、日米同盟を安全保障、経済、文化・人材交流の三本柱を中心に、深化・発展させる旨提案
- ・菅総理より、ファクトシート「日米同盟深化のための日米交流強化」を發出し、日米を含む大学間連携や学生の双方向交流を推進する旨表明

※米国においては、オバマ大統領が2009年の訪中時に「10万人強力イニシアチブ」(“100,000 Strong” Initiative)を發表し、2010年から4年間で10万人の米国人学生を中国に派遣するため、大学や民間の協力を要請（2009年の中国への米国人派遣者数は約1万4千人）